



# 津波防災の日(11/5)に際しての 石油連盟総合訓練について

2016年10月

東日本大震災を契機として、様々な分野で国土強靱化に向けた対策が進められている中、石油業界においても、対策の強化に積極的に取り組んできたところです。

このたび、以下のとおり、石油業界の強靱化に向けた取り組みの一環として昨年に引き続き、数千人規模にのぼる、津波防災の日に際しての総合訓練を実施することといたしました。



石油連盟 会員各社は、「津波防災の日」(11月5日)もしくはその近傍で、次の取り組みを実施します。

		実施時期	参加者数
1	津波防災に関する講演会(※1)	10月31日	約100名
2	石油業界の災害時対応・訓練(※2)のあり方に係るシンポジウム	11月4日	約250名
3	製油所および油槽所(石油配送中継基地)で導入している非常用発電機、ドラム缶出荷設備等(※3)の動作確認等	11月5日 ほか	約1,600名
4	油濁対応に関する訓練(油濁事故に至った場合の資機材貸出しまでのシナリオ対応机上訓練等)	11月5日 ほか	約140名
5-1	各社の自主的な防災訓練の実施等	11月5日 ほか	約5,500名
5-2	緊急地震速報訓練への参加	11月4日	約1,800名

※1:石油化学工業協会および日本化学工業協会と共催(石連・石化協・日化協会員の安全防災担当者を対象として、津波防災および津波研究に関する専門家による講演会を石化協・日化協と合同で開催)。

※2:石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく「災害時石油供給連携計画」(災害時に備えた地域ごとの計画を平時より共同で作成し、災害の発生により石油の供給不足が生じた場合には、当該計画に基づき、各社共同して石油の供給を確保するための体制を迅速に構築)に係る訓練。

※3:いわゆる「3点セット」(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等情報システム)。

# 1. 津波防災に関する講演会 (10月31日(月)14:00～17:00)

各社安全防災担当者を対象とした大規模自然災害への対応に関する講演会を石化協・日化協と合同で開催(各団体会員の安全防災担当者を対象)。

## 約100名の参加

- 内閣府防災担当による大規模自然災害時における国の防災対策・対応体制に関する講演。
- 国土交通省港湾局・道路局による物流インフラの災害への備えと対応に関する講演。
- 地震、津波などの大規模な自然災害に対する国および関係省庁の対応の考えや防災体制を知ることにより、総合的な防災対策に万全を期すための具体的な検討の一助とすることを目的。
- 於:「日経ホール」セミナールーム2 (東京都千代田区)



昨年の開会挨拶

## 2. 石油業界の災害時対応・訓練のあり方に係るシンポジウム (11月4日(金)14:00~16:30)

東日本大震災の経験を踏まえて、石油精製・元売各社が災害時の被災地等への円滑な石油供給のために策定した「災害時石油供給連携計画」について、2013年度以降毎年訓練を実施してきた。また熊本地震本震(本年4月16日)の際には、初めて経済産業大臣より同計画の実施勧告がなされ、石油業界は同計画に沿った活動により被災地への円滑な石油供給に努めた。

今回のシンポジウムでは、「連携計画」を中心とした石油業界の災害対応体制や熊本地震への対応、今年度訓練(9月)の成果を踏まえて、行政、販売業界、消費者、マスメディアなども交えたパネルディスカッションを実施し、今後の石油業界の災害時対応や訓練のあり方を探る。

- 基調講演((一財)危機管理教育&演習センター等)
- パネルディスカッション  
(エネ庁、消費者団体、NHK記者、全石連、石連担当委員長等)
- 約250名の参加見込み



石油連盟  
シンポジウム  
「石油業界の災害時対応  
と連携計画訓練のあり方」

石油連盟では、2013年以降東日本大震災での経験を踏まえて石油元売・精製会社が連携して大規模災害に対応する「災害時石油供給連携計画」に係る訓練を毎年実施してきました。  
今後、石油業界の災害対応のあり方や訓練のあり方について、被災地での取り組み、被災地での課題、ニーズ、災害時対応のあり方等について、災害報道に関与する報道機関や消費者団体、石油業界の各社にご参加いただき、基調講演やパネルディスカッションによって今後の石油業界の災害対応のあり方や訓練のあり方を探るべく、下記、議題の趣向シンポジウムを開催いたします。

【日時】2016年11月4日(金) 14:00~16:30

【会場】経団連会館カンファレンス  
5階 パールルーム  
(東京都千代田区大手町1-3-2)  
※アクセスは下記をご覧ください

○参加無料  
○事前申込  
○先着250名



経団連会館地下鉄「大手町」駅7番出口(東口)  
http://www.ja-district-tokyo.jp/Map.html

第1部 基調講演 (14:00~15:10)

- 基調講演 石川 隆雄 取締役 伊藤 啓 理事
- 基調講演

(1)「災害時石油供給連携計画と2016年度訓練について」  
石油連盟 調査・連携業務部 部長 小野 森彦

(2)「被災地の復興と災害時対応のあり方(仮題)」  
一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事 伊藤 啓

第2部 パネルディスカッション (15:20~16:30)

テーマ「石油業界の災害時対応と連携計画訓練のあり方」

＜登壇者＞  
大江 健太郎 氏 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油精製課長 課長補佐 (リネリスト)  
小野 森彦 氏 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油供給課 課長補佐 (リネリスト)  
野田 健之 氏 石油連盟 調査・連携業務部 部長 (リネリスト)  
佐藤 隆広 氏 全国石油業組合連合会 副会長 茨城石油業組合 理事長 (リネリスト)  
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (リネリスト)  
日本放送協会 (リネリスト)

伊藤 啓 一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事 (ファシリテーター)

シンポジウム参加申込方法

- FAX または メール での申し込みください。 申込締切：平成 28 年 10 月 28 日 (金)
- FAX での申し込みは、別紙の申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX:03-5218-2320までご送付ください。
- メールでの申し込みは、メール本文に必要事項(申込者名、企業名、連絡先電話番号・連絡先 FAX 番号)をご記入のうえ、sympo2016@sakiren.gr.jp までメールをご送付ください。
- 申し込みは先着順。定員超過の場合はご連絡いたします。
- 開催当日は申込確認のため、別紙申込書(コピー可)または申込メールを印刷してご持参ください。
- 申込書をお持ちでない方はご参加いただけません。ご了承ください。

主催：石油連盟  
お問い合わせ先：調査・連携課 調査業務グループ 伊藤・小野 (電話番号 03-5218-2303)



### 3. 製油所および油槽所で導入している 非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話の 動作確認等

いわゆる3点セット(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等)を補助事業で導入した製油所・油槽所などにおいて、試運転や動作確認を行うとともに、衛星電話等による連絡テストを実施。

約1,600名の参加 (134事業所)

- 非常用発電機については、試運転あるいは要領書の確認などを実施。
- ドラム缶出荷設備については、要領書の確認、ノズルの設置やドラム缶搬入などの模擬訓練あるいは実際の積み込み等を通じた使用方法の確認などを実施。
- 衛星電話については、事業所と本社の間での通話テストなどを実施。



## 4. 油濁対応に関する訓練

油濁防除資機材基地(※1)・第5号北海道基地(北海道室蘭市)において、10月27日に開催される「緊急時支援グループ会議」(※2)に、国内各基地の要員が参加し、国内油濁事故発生時の資機材貸出に備えた会議を実施。

また、11月5日もしくはその近傍で、国内基地での陸上訓練として、備蓄資機材の動作確認や点検を実施。

約140名の参加（会議約25名、陸上訓練約115名）

- 会議は、油濁事故発生時の資機材貸出の実効性を確保するために必要となる平時の訓練について、より安全かつ効果的な実施手法を基地関係者で協議するもの。
- 陸上訓練は、油回収機、オイルフェンス等が対象。



※1:国内に7拠点(東京湾、瀬戸内、伊勢湾、日本海、北海道、稚内、沖縄)、海外のオイルロードに沿って5拠点(サウジアラビア、アブダビ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)があり、オイルフェンス、油回収機などの資機材を備蓄し、油濁事故時に要請に応じて貸出を実施。

※2:全国の基地関係者で構成され、基地の運営に係る諸問題の検討、訓練実施計画の策定等を行うもの。

## 5-1. 各社の自主的な防災訓練の実施等



11月5日もしくは近傍で、各社は自主的な地震・津波防災訓練を実施。各社製油所等における、大津波警報を受けた緊急放送の実施、緊急避難訓練、通報訓練、安否確認、装置の緊急停止の手順確認、事業所内の連絡訓練など。

なお、11月5日(土)に、近畿地方整備局・大阪府・堺市、高石市、自衛隊等と、JX(大阪国際石油精製)・コスモ石油による燃料供給訓練を実施。

約5,500名の参加(※1)

- 緊急避難訓練では、身の安全確保、避難指示と避難の実施、避難経路の確認や避難に要する時間の確認などを実施。
- 製油所装置の安全停止のため、その措置・手順等の確認は極めて重要。

※1:10月～11月に訓練を実施する製油所及び本社での参加者数。



# 5-2. 緊急地震速報訓練への参加

11月4日に実施される「緊急地震速報訓練」に参加し、気象庁が発信する緊急地震速報を受信する等、身の安全確保、避難、安否確認などの訓練を実施。

約1,800名の参加

(10事業所の積上げ)

- 製油所、本社、支店等での実施を計画。
- 11月4日10:00頃に気象庁が緊急地震速報を発信。国の機関、地方公共団体、民間企業、個人等が参加。

**11月4日(金)は 緊急地震速報の訓練に参加しましょう!**

11.5 津波防災の日

あなたはその時、自分の身を守れますか?

●平成28年11月4日(金)10時00分頃に、訓練に参加する地方自治体の防災行政無線や、一部商業施設などで緊急地震速報の放送があります。

※訓練の緊急地震速報は、テレビ・ラジオの放送や、携帯電話・スマートフォンの緊急速報メール(エリアメール)には流れません。(一部のコミュニティFM等を除く)

●普段から、家具の固定など地震への備えをすすめ、津波避難場所なども確認しておきましょう!

**どうやって訓練に参加するの?**

自治体の防災行政無線や商業施設などで緊急地震速報が放送される場合、自治体からのお知らせ、気象庁のホームページ等でご確認ください。電を受信する端末をお持ちの方、事業者から配信される訓練用の緊急地震速報や受信端末に訓練機能を利用してみましょう。

お持ちでない方、ホームページで公開している訓練用動画(??)や、スマートフォン(??)を使ってみましょう。

**緊急地震速報を聞いたら、どうすればいいの?**

速報を見聞きしたときの行動は、まわりの人に声をかけながら、現在の状況に応じて、あわてずに、まず身の安全を確保することが基本です。

安全な場所に避難! 危ない場所から離れて! お店では、あわてず店員の指示に従って!

**アウト訓練**

アウト訓練とは、地震の際の安全確保行動1・2・3を守り、動かないし、身につける訓練です。クアウ訓練が行われる自治体にお住まいの場合は、お知りなさい。

1 訓練用の緊急地震速報の配信の有無については、ご所属の事業者等の情報(案内書)をご確認ください。訓練用の緊急地震速報を配信する予定の事業者は、気象庁ホームページに掲載予定です。訓練の実施後は、訓練用の緊急地震速報を配信した自治体のホームページにてご確認ください。

2 緊急地震速報訓練用動画や訓練の詳細については、気象庁ホームページの下のアドレスをご覧ください。

3 株式会社ITP(株)地震防災訓練アプリは無料のスマートフォンアプリです。一部ご利用できない機種があります。詳細は株式会社ITPのホームページをご覧ください。

緊急地震速報を活用した訓練について (気象庁ホームページ)

**緊急地震速報 訓練**

お問い合わせ先) 気象庁 地震火山部管理課 地震津波防災対策室 〒100-8122 東京都千代田区大塚町1丁目3番4号 電話: 03-3212-8341 (内線4666)